

自己資本の充実の状況等(連結)

Ⅲ. 連結会計年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単位:百万円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	92,609	95,313
うち、出資金及び資本剰余金の額	28,201	28,012
うち、利益剰余金の額	64,767	67,655
うち、外部流出予定額(△)	356	352
うち、上記以外に該当するものの額	△ 2	△ 1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,166	1,975
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,166	1,975
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	484	362
コア資本に係る基礎項目の額	95,259	97,651
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	581	680
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	581	680
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	36	79
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	617	759
自己資本の額	94,642	96,892
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,058,920	966,691
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,262	1,255
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,426	△ 1,427
うち、上記以外に該当するものの額	2,688	2,683
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,377	42,713
リスク・アセット等の額の合計額	1,101,297	1,009,405
連結自己資本比率	8.59	9.59

2. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項 (単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,058,920	42,356	966,691	38,667
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,037,271	41,490	949,757	37,990
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	100	4	584	23
我が国の政府関係機関向け	4,842	193	4,590	183
地方三公社向け	320	12	320	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	155,118	6,204	167,120	6,684
法人等向け	474,489	18,979	400,529	16,021
中小企業等向け及び個人向け	163,102	6,524	148,418	5,936
抵当権付住宅ローン	13,999	559	12,792	511
不動産取得等事業向け	84,269	3,370	86,785	3,471
3ヵ月以上延滞等	2,659	106	1,931	77
取立未済手形	132	5	101	4
信用保証協会等による保証付	21,120	844	14,475	579
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	1,675	67	1,682	67
出資等のエクスポージャー	1,675	67	1,682	67
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	115,442	4,617	110,424	4,416
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	51,404	2,056	55,903	2,236
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	12,022	480	11,667	466
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	15,934	637	15,177	607
上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	2,586	103	1,385	55
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,779	711	14,281	571
ルック・スルー方式	17,779	711	14,281	571
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,688	107	2,683	107
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,426	△ 57	△ 1,427	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	20	0	11	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計を8%で除して得た額	42,377	1,695	42,713	1,708
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	1,101,297	44,051	1,009,405	40,376

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<業種別・残存期間別> (単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
製造業	378,245	417,254	294,303	345,392	83,937	71,858	4	2	525	485
農業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	3	2	3	2	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	131,873	176,529	124,224	168,881	7,648	7,648	-	-	170	153
電気・ガス・熱供給・水道業	16,512	17,085	507	478	15,005	15,606	-	-	-	-
情報通信業	9,648	12,345	5,055	6,973	4,059	4,958	-	-	67	44
運輸業	70,736	80,545	50,343	61,275	20,392	19,269	-	-	114	107
卸売業、小売業	162,268	192,394	140,050	173,200	22,207	19,191	10	2	352	343
金融業・保険業	1,067,006	1,208,066	91,020	80,296	147,186	145,725	30	24	-	-
不動産業	224,690	234,756	204,052	215,389	19,163	19,367	-	-	883	386
各種サービス	110,245	143,065	105,410	140,236	4,834	2,829	-	-	377	151
国・地方公共団体等	152,062	184,001	99,819	82,893	51,965	100,443	-	-	-	-
個人	177,941	171,098	177,941	171,098	-	-	-	-	562	352
その他	74,109	71,151	-	-	379	504	-	-	-	-
業種別合計	2,575,343	2,908,297	1,292,733	1,446,119	376,780	407,404	44	29	3,053	2,023
1年以下	461,112	420,276	186,516	142,290	11,453	13,508	14	4	-	-
1年超3年以下	375,683	415,774	112,948	99,931	32,733	24,740	0	2	-	-
3年超5年以下	204,654	202,960	171,030	167,465	33,620	29,789	3	1	-	-
5年超7年以下	269,425	249,220	211,196	174,726	53,274	74,125	3	1	-	-
7年超10年以下	275,878	550,931	153,426	422,440	122,204	128,477	10	12	-	-
10年超	585,405	577,118	454,610	436,866	108,783	123,245	11	7	-	-
期間の定めのないもの	403,184	492,016	3,005	2,399	14,710	13,517	-	-	-	-
残存期間別合計	2,575,343	2,908,297	1,292,733	1,446,119	376,780	407,404	44	29	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。
 5. 有価証券には、外国証券(円建て外債およびユーロ円債(令和元年度49,438百万円、令和2年度47,820百万円))が含まれています。
 6. 貸出金には、外国子会社向け融資(令和元年度383百万円、令和2年度25百万円)が含まれています。
 7. 債務保証には、外国子会社向けの保証(令和元年度80百万円、令和2年度249百万円)が含まれています。
 ※当金庫は国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当開示項目は大阪シテイ信用金庫単体と同じ数値であるため省略いたします(69ページ参照)

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

当開示項目は大阪シテイ信用金庫単体と同じ数値であるため省略いたします(70ページ参照)

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	令和元年度		令和2年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,390	609,843	1,342	1,051,800
10%	-	265,200	-	201,016
20%	24,574	639,532	27,358	700,711
35%	-	26,335	-	23,260
50%	245,542	29,623	227,620	29,316
75%	-	177,828	-	156,012
100%	5,400	505,578	7,097	440,480
150%	-	947	-	691
250%	-	43,546	-	41,589
小計	276,907	2,298,436	263,418	2,644,879
合計	2,575,343		2,908,297	

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。

(3)信用リスク削減手法に関する事項

当開示項目は大阪シテイ信用金庫単体と同じ数値であるため省略いたします(70ページ参照)

(4)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当開示項目は大阪シテイ信用金庫単体と同じ数値であるため省略いたします(71ページ参照)

(5)証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合

当開示項目は大阪シテイ信用金庫単体と同じ数値であるため省略いたします(71ページ参照)

ロ. 連結グループが投資家の場合

当開示項目は大阪シテイ信用金庫単体と同じ数値であるため省略いたします(71、72ページ参照)

(6)出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等

当開示項目は大阪シテイ信用金庫単体と同じ数値であるため省略いたします(72ページ参照)

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

当開示項目は大阪シテイ信用金庫単体と同じ数値であるため省略いたします(72ページ参照)

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

当開示項目は大阪シテイ信用金庫単体と同じ数値であるため省略いたします(72ページ参照)

ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益の額はありません。

(7)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当開示項目は大阪シテイ信用金庫単体と同じ数値であるため省略いたします(72ページ参照)

(8)銀行勘定における金利リスクに関する事項

①「銀行勘定の金利リスク」(IRRBB)(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	18,743	24,507	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	2,009	4,367
3	スティープ化	16,744	28,060		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,743	28,060	2,009	4,367
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	96,892		94,642	

②内部管理 (VaR)(単位:百万円)

	当期末	前期末
銀行勘定の金利リスク(連結)	15,581	6,921

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
2. 「内部管理 (VaR)」については、実績データに基づいて貸出および定期預金の期限前償還率を反映させています。
3. 令和2年度よりコア預金内部モデルは、「イールドカーブ参照型」(金利等の説明変数を用いた回帰式で将来の預金残高を推計)から「ヒストリカル推計型」(預金の過去データから将来の預金残高を推計)に変更しています。
4. 令和2年度より計測手法を変更したため、「内部管理 (VaR)」における金利リスク量は前期末比大幅に増加しました。
- <主な変更内容>
- ①保有期間の変更
1年(250日)に統一
(変更前: その他有価証券および売買目的有価証券「21日」、預貸金および預け金「62日」、満期保有目的債券「250日」)
- ②相関の考慮
有価証券、仕組商品、コア預金の相関を考慮したリスク量計測
(変更前: 各リスク量の単純合算)